

# かごしま製造業振興方針の概要

## 本方針の策定の趣旨・位置付け・ポイント

- 本県の経済基盤を安定したものとしていくために、産学官の関係企業・団体等が一体となって取り組むべき本県製造業の振興に係る方向性をとりまとめるもの。
- かごしま未来創造ビジョンに掲げた「X 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興」を推進するための分野別計画として位置づけ。
- 計画期間を令和3年度から7年度までの5年間とする。

## 方針の構成

- 1 方針策定の考え方（策定趣旨，方針の位置づけ，計画期間）
- 2 本県製造業を取り巻く環境変化
  - ・ 世界経済情勢，国内経済情勢の動向（経済情勢，新型コロナの影響等）
  - ・ 国内製造業の動向（産業のパラダイムシフト，デジタル化の加速化等）
  - ・ 産業別の動向（食品関連，電子関連，自動車関連，環境・新エネ等）
- 3 本県製造業の現状
  - ・ 製造業の位置づけ，特徴，動向，これまでの取組状況・成果 等
- 4 本県製造業の課題
  - ・ 付加価値額，新規事業への取組意識，産業のパラダイムシフト，市場・販路開拓，ものづくり基盤の強化，人材不足，アンケート調査結果 等
- 5 振興方針（5つの方向性，施策，産業分野別の取組）
- 6 方針の実現に向けて（振興に向けた役割，目標値の設定，計画の見直し）

## 目標数値等

### 1 目標値

計画期間における目標値を以下のとおり設定

	項 目	基準	目標 (R7)
ア	従業者一人当たりの付加価値額	1,000万円	1,135万円
イ	中核企業の育成件数	—	50社
ウ	産学官連携による製品化件数と技術開発件数	製品化件数:7件/年 技術開発件数160件/年	60件(12件/年) 850件(170件/年)
エ	製造業の海外との取引額(輸出)	2,215億円	2,215億円以上
オ	立地協定件数と新規雇用者数	立地協定件数:40件/年 新規雇用者数:305人/年	200件(40件/年) 1,525人(305人/年)
カ	工業系高校, 大学等の県内就職率	35.5%	40.5%

### 2 設定理由

本県製造業が目指す方向性に対応した目標を設定。

## 振興方針(5つの柱, 産業分野)

### 本県製造業の課題

- ① 従業者一人当たりの付加価値額が低水準
- ② 新規事業への取組意識が低調
- ③ 産業のパラダイムシフトへの対応
- ④ 継続的な市場, 販路の開拓・拡大, マーケティング力・販売力の強化
- ⑤ ものづくり基盤の強化
- ⑥ 人手不足の深刻化



### 振興方針(5つの柱)

- (1) 独自の技術・ノウハウを生かした新製品・技術の研究・開発による付加価値の創出・向上
- (2) 地域資源等を活用した新産業分野への参入や起業による新たなビジネスへの挑戦
- (3) 国内外の新たな販路・市場開拓やマーケティング力・販売力の強化による活発なビジネス展開
- (4) 企業立地の促進・立地企業へのフォローアップやデジタル技術の活用促進によるものづくりの基盤強化
- (5) 県内製造業の成長を支える原動力である人材の確保・育成

### 産業分野別

- (1) 食品関連産業
- (2) 電子関連産業
- (3) 自動車関連産業
- (4) 成長産業分野  
「環境・新エネルギー分野」, 「ヘルスケア産業」  
「情報通信関連分野」, 「ロボット関連分野」

# 施 策

## (1) 独自の技術・ノウハウを生かした新製品・技術の研究・開発による付加価値の創出・向上

国、県の研究機関や大学、支援機関等との産学官の連携により、企業の有する独自の技術・ノウハウを生かした新製品・技術の研究・開発を促進し、地域経済を牽引する中核企業や「オンリーワン」「ナンバーワン」の強みを持つ企業を多く生み出していくとともに、個々の企業ニーズなどに応じた技術課題の解決や技術・製品の開発にも取り組み、それぞれの企業の付加価値の創出・向上を目指す。

- ・ 地域経済を牽引する中核企業に対する研究開発や生産性向上対策などの集中的な支援
- ・ 独自の技術やノウハウなどの強みを生かした技術開発・製品開発の推進による「オンリーワン」「ナンバーワン」企業の育成
- ・ 企業のニーズなどに応じた技術課題の解決や技術開発、製品開発などの支援
- ・ 国、県の研究機関や大学、支援機関等との産学官の連携推進
- ・ 知財総合支援窓口による知的財産権の取得・活用に関する相談支援 など

## (2) 地域資源等を活用した新産業分野への参入や起業による新たなビジネスへの挑戦

新たな産業分野への参入などに向けた産学官連携体制を構築し、地域資源等の活用や地域の課題解決により、企業等が新事業・新産業分野への参入等を目指す取組を継続的に支援するとともに、起業に向けた機運の醸成や事業化への取組も支援することにより、新たなビジネスへの挑戦を目指す。

- ・ 新たな産業創出に向けた産学官連携体制の構築と企業等の地域資源等の活用や地域の課題解決等による新事業・新産業創出を目指す取組を継続的に支援
- ・ セミナーの開催や先進企業視察等による新産業分野への参入に係る機運の醸成やマッチング支援
- ・ ビジネスプランコンテストの開催等による起業機運の醸成や大学等の技術シーズの発掘・育成によるベンチャー企業等の創出支援
- ・ 創業や新分野への進出に係る計画策定や試作・研究開発、マーケティング・販路開拓などの支援
- ・ 成長産業分野(環境・新エネルギー関連分野、ヘルスケア産業、情報通信関連分野、ロボット関連分野)等の業界動向の情報収集・提供 など

### (3) 国内外の新たな販路・市場開拓やマーケティング力・販売力の強化による活発なビジネス展開

国内外の市場動向の変化を捉えながら、国内大都市圏やアジアなどの海外マーケットへの新たな販路・市場開拓を進めるとともに、取引において優位性のある国際認証等の取得促進や、市場ニーズや商取引形態に対応した商品改良など、マーケティング力・販売力の強化を通じて活発なビジネス展開を目指す。

- ・ 国内外における展示会出展(現地・オンライン)や商談会参加による販路開拓・拡大の支援
- ・ 海外現地視察による海外市場の動向把握や海外企業訪問、取引情報交換などによる取引のマッチング支援
- ・ 県と台日産業連携推進オフィスとの産業連携に関するMOUに基づく台湾との交流・連携を通じた海外展開への支援
- ・ 食品製造業等において海外展開に必要なISOやHACCPなどの国際的な規格の認証取得の支援
- ・ 多様化する市場ニーズや商取引形態(ECなど)に対応した商品改良や営業力強化のための専門家派遣などの支援 など

### (4) 企業立地の促進・立地企業へのフォローアップやデジタル技術の活用促進によるものづくりの基盤強化

「食品関連産業」、「電子関連産業」、「自動車関連産業」に加え、今後も成長が見込まれる「環境・新エネルギー分野」、「ヘルスケア産業」、「情報通信関連分野」、「ロボット関連分野」に対する積極的な誘致活動の展開や、IoT・AIなどのデジタル技術導入による生産性の向上、事業継続のためのBCP対策や円滑な事業承継の促進など、立地企業へのきめ細やかな相談及び支援等のフォローアップにも努め、県内ものづくりの基盤強化を目指す。

- ・ 成長産業分野等の業界動向、サプライチェーンの見直しや業務移転の動きなどの情報収集と民間企業出身者のネットワーク活用や市町村との連携強化による企業誘致体制の充実・強化
- ・ 市町村と連携した企業立地懇話会におけるトップセールスの実施など、本県の豊富な農林水産資源や陸海空の交通インフラの充実などの立地環境のPR
- ・ 市町村や支援機関と連携した企業からの各種相談・要望への対応など、個々の企業に応じたきめ細やかな相談及び支援等のフォローアップ
- ・ 工場の新設・増設などの設備投資に対する支援や事業継続のためのBCP策定や防災対策・感染症対策の支援
- ・ 企業の雇用や技術・ノウハウが失われないよう円滑な事業承継を促進するため、経営者の意識醸成や後継者育成等の支援
- ・ IoT、AIなどのデジタル技術導入による手作業の自動化や非効率工程の特定による改善・効率化などの生産性向上の支援
- ・ 国や市町村、通信事業者等と連携した光ファイバや第5世代移動通信システム(5G)などの情報通信基盤の整備促進
- ・ 高規格幹線道路や地域高規格道路をはじめとする県内の主要な道路の整備や重要港湾などの整備、国際直行路線等の航空路・航路の維持・拡充などの交通インフラの充実・強化 など

## (5) 県内製造業の成長を支える原動力である人材の確保・育成

本県の生産年齢人口、働き手の総数が減少する中、企業と教育機関の緊密な連携による優秀な人材の育成や地元就職に対する意識醸成、県内企業の認知度向上に向けた情報発信などによる県内就職の促進、外国人留学生などのグローバル人材の確保や女性、高齢者などの多様な人材の活用にも取り組むとともに、デジタル技術の進展を踏まえたITスキルを持つ人材や、新たな事業展開などの経営戦略を描く企業経営者の育成にも取り組み、県内の製造業の成長を支える原動力である人材の確保・育成を目指す。

- ・ 企業の出前授業や企業説明会の開催などによる製造業への理解、職業観、地元就職に関する意識の醸成
- ・ 就職情報提供サイトの運営やUIターン希望者の相談窓口設置などによる新卒者、若者、離職者、UIターン希望者への製造業を含む県内企業のPR
- ・ デジタル技術等の利活用に関する勉強会の開催や企業が行う生産性向上等のための研修・人材育成への支援を通じたIT人材の育成の支援
- ・ 女性が能力を発揮し、男女がともに働きやすい職場環境づくりや、高齢者、障害者の就労促進のための職場環境の整備などを通じた多様な人材の活用支援
- ・ 若手社員やその指導者を対象にしたコミュニケーションやコーチング等の能力向上を図る研修などによる人材定着・育成支援
- ・ 若手経営者や後継者等を対象にした経営力向上等に関するセミナー開催、先進事例視察等を通じた企業経営者の育成支援
- ・ 国際的なビジネス展開を図ろうとする県内企業を対象とした外国人留学生とのマッチング等の留学生採用支援
- ・ 企業、大学、高専等の教育機関と連携した産業人材の育成や製造業への関心を高めるキャリア教育によるものづくりやデジタル人材の育成・確保 など

# かごしま製造業振興方針 (R3~R7)

【基本方針:かごしま未来創造ビジョンに基づく分野別計画】=「革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興」を推進するため策定

## 1 方針策定の考え方

地域間競争を勝ち抜き、本県の経済基盤を安定させるため、産学官の関係企業・団体等が一体となって取り組むべき本県製造業の振興に係る方向性をとりまとめる

## 2 本県製造業を取り巻く環境変化

### 【最近の世界経済, 国内経済情勢の動向】

- ・米中貿易摩擦, イギリスEU離脱等により成長減衰
- ・消費税増税などにより景気が弱含み
- ・新型コロナウイルス感染拡大による経済の悪化

### 【産業のパラダイムシフト】

- ・デジタル・先端技術の進展⇒あらゆる産業のパラダイムシフトが進展

### 【新型コロナウイルス感染拡大】

- ・サプライチェーンの寸断や外出自粛 ⇒ 経済活動が抑制
- ・サプライチェーンの脆弱性が顕在化 ⇒ サプライチェーンの再構築, 生産拠点の地方分散の動き
- ・「新しい生活様式」⇒ ニューノーマルな生活習慣の価値観の変化
- ・企業のリモートワークの進展⇒地方への業務移転への関心の高まり
- ・社会の変化(「新しい生活様式」)の原動力 ⇒ 社会全体のデジタル化が更に加速化

## 3 本県製造業の現状

- ・製造業の県内総生産における構成比 ⇒ 増加傾向
- ・製造品出荷額等 ⇒ リーマンショック以前の水準まで回復
- ・出荷額の5割強を食品等, 2割強を電子, デバイス等が占める
- ・人口減少等 ⇒ 人手不足が深刻化

### 【これまでの取組状況と数値目標の達成状況】

- (1)製品の開発・事業化による付加価値の創出・向上
  - ・火山ガラス微粉末をJIS登録, 地域資源を生かした新商品の開発
- (2)販路拡大, 新分野参入によるビジネス展開
  - ・超精密加工技術で歯列矯正器具の開発 ⇒ 医療器具分野への進出
- (3)企業立地の促進, 立地企業へのフォローアップによる産業集積
  - ・過去4年間で175件の立地協定
- (4)製造業を支える人材の確保・育成
  - ・地元定着への意識醸成 ⇒ 県内就職率の向上

### 【現行振興方針の目標達成状況(目標年度:R2)】

項目	基準	目標値	実績	達成度
製造品出荷額	1兆9,128億円 (H26年)	2兆0,600億円 (R2年)	2兆699億円 (H30年)	103.8%
付加価値額	6,098億円 (H26年)	7,100億円 (R2年)	7,143億円 (H30年)	100.6%
産学官共同研究数	625件 (125件/年)	675件 (135件/年)	735件 (H28~R元)	108.9%
立地協定件数	155件 (31件/年)	170件 (34件/年)	175件 (H28~R元)	102.9%
製造業の従業者数	68,868人 (H26年)	70,000人 (R2年)	71,413人 (R元)	102.0%

## 4 本県製造業の課題

- ・従業者一人当たりの付加価値額が低水準 ⇒ 従業者一人当たりの付加価値額の底上げ
- ・新規事業への取組意識が低調 ⇒ 地域資源や独自技術を活用した新製品・技術開発の促進
- ・産業のパラダイムシフトへの対応 ⇒ デジタル技術の活用や新たなビジネス
- ・継続的な市場, 販路の開拓・拡大 ⇒ ブランド化などによる海外展開の強化, 市場販路開拓等
- ・ものづくり基盤の強化 ⇒ 企業立地の促進及び立地企業へのフォローアップ
- ・人手不足の深刻化 ⇒ 人材の確保・育成や多様な人材の活用

## 5 振興方針(柱)

(1)独自の技術・ノウハウを生かした新製品・技術の研究・開発による付加価値の創出・向上

(2)地域資源等を活用した新産業分野への参入や起業による新たなビジネスへの挑戦

(3)国内外の新たな販路・市場開拓やマーケティング力・販売力の強化による活発なビジネス展開

(4)企業立地の促進・立地企業へのフォローアップやデジタル技術の活用促進によるものづくりの基盤強化

(5)県内製造業の成長を支える原動力である人材の確保・育成

### 【施策】

・中核企業に対する集中的な支援  
・「オンリーワン」「ナンバーワン」企業の育成  
・産学官の連携推進 など

・新分野参入のための産学官連携体制の構築  
・新事業・新産業参入支援  
・起業機運の醸成やベンチャー企業の創出支援 など

・展示会, 商談会による販路開拓等支援  
・市場の動向把握や取引のマッチング支援  
・国際的な規格の認証取得の支援 など

・企業誘致体制の充実・強化  
・設備投資に対する支援, BCP策定, 防災対策・感染症対策の支援  
・デジタル技術導入など生産性向上支援  
・光ファイバや5Gなど情報通信基盤の整備促進 など

・学生等の地元就職に関する意識醸成  
・女性や高齢者など多様な人材の活用支援  
・ものづくりやデジタル人材の育成・確保 など

### 基本目標

環境の変化の波を捉えたデジタル技術の活用等による生産性と競争力の向上  
新分野進出, 企業立地による「稼ぐ力」の創出 || 「地域経済の好循環」

将来の本県の姿

## 6 方針の実現に向けて(目標値の設定)

項目	基準	目標値
従業者一人当たりの付加価値額	1,000万円(R元)	1,135万円(R7)
中核企業の育成件数	—(R2)	50社(R7)
産学官連携による製品化件数と技術開発件数	製品化件数:7件/年 (H27~R元平均) 技術開発数:160件/年 (H27~R元平均)	製品化件数:60件 (5年累計)(12件/年) 技術開発件数:850件 (5年累計)(170件/年)
製造業の海外との取引額	2,215億円(H30)	2,215億円以上(R7)
立地協定件数と新規雇用者数	40件, 305人(R元)	200件, 1,525人(5年累計)
工業系高校, 大学等の県内就職率	35.5%(R2.3)	40.5%(年1.0%)(R8.3)

### 【産業別の取組】

上記取組を効果的に展開

- (1)食品関連産業
- (2)電子関連産業
- (3)自動車関連産業
- (4)成長産業分野  
「環境・新エネルギー分野」  
「ヘルスケア産業」  
「情報通信関連分野」  
「ロボット関連分野」